（様式第2号）

児童手当 額 減 受 給

理由の発生した年月日当日※の職員番号、
在籍している学校から届出してください
※短期組合員への種別変更が消滅理由の場合は、
一般組合員としての任用最終日の在籍校から提出してください

名	氏　名
ード	職員番号
等学校	福利　太郎
3 2 1	1 2 3 4 5 6

5年　3月　31日届出）

（任命

理由の発生した年月日**当日**を記入してください
例1）退職、他所属庁への異動
＝**奈良県での任用最終日（退職日）**
例2）短期組合員への種別変更の場合
＝**種別変更日**
例3）離婚した場合
＝**離婚成立日**

所属	○○高等学校
氏名	福　利　太　郎
住所	奈良市○○町××番地

殿

（1）　理由及び理由

理　由		理由の発生した年月日					
ド		年号	年		月		日
0	3	令和	0	5	0	3	3 1

（2）　児童が支給要件に該当しなくなった理由及び理

離婚や別居等の理由により受給者本人のみではなく支給要件児童についても事実が発生した場合、（2）欄を記入してください

氏名	生年月日 年号	年		月		日													
福　利　一　郎	4	1	7	0	5	1	9	1	1	1									
福　利　花　子	4	2	0	1	0	1													
福　利　次　郎	4	2	9	0	2	2													

額　減　額

よくある事例
在外教育施設へ派遣、配偶者同行休業→理由コード01

退職した→理由コード02

県費職員のまま任用形態が変わり、**公立学校共済組合の一般組合員から短期組合員に種別変更した**→理由コード03
※（）内に「種別変更」と記入

他所属庁へ異動、組合専従等→理由コード03
※（）内に異動先、理由を記入

臨時的任用職員等から正規教諭として採用→理由コード03
※（）内に「奈良県へ新規採用」

配偶者と所得が逆転した→理由コード03
※（）内に「生計中心者の変更」

離婚、もしくは離婚前提で別居し、**児童は配偶者が養育している**
→理由コード17、18
※実情に即して選択してください

受給者は日本国内にいるが、**児童が留学以外の理由により海外に出国**→理由コード20
※（）内に「日本国内に住所を有しなくなった」

（1）　受給者について、次の事実が生じた。

理由コード	内容
☐ 01.	受給者が日本国内に住所を有しな
☐ 02.	受給者が公務員でなくなった
☑ 03.	その他（△△県教育委員会へ異動

（2）　支給要件児童について、次の事実が生じた

理由コード	内容
☐ 16.	死亡した。
☐ 17.	監護しなくなった。
☐ 18.	生計を同じくしなくなった。
☐ 19.	生計を維持しなくなった。
☐ 20.	その他（

上記のとおり確認する。
令和　　年　　月　　日

決定者（学校長）記名してください
（ゴム印可）

令和　　月　　日

○○高等学校長　　○○　○○

奈良県で消滅手続き後、市町村や異動先所属庁へ新規請求する際に消滅通知書が必要な場合は記入してください
（提出先は新規請求先を記入）
※県立学校の場合、通知書は各所属長が発行します

☑ 児童手当受給事由消滅通知書の発行を希望する
（提出先：△△県教育委員会　　）